

支店長会議（平成5年10月）の資料から

総裁開会挨拶要旨

（海外経済情勢）

海外主要国の経済動向をみると、米国では、長期金利が引き続き低下傾向をたどるなかで、設備投資および個人消費を中心とした緩やかな景気回復が続いている。先行きも、物価の安定地合いが確保されれば、回復基調を持続し得るとの見方が多い。ただ、企業のバランス・シート調整圧力はなお強く、雇用抑制が続いているために、回復テンポは緩やかなものにとどまる公算が大きい。

欧州諸国では、英国が緩やかながら着実な景気回復を示しているほかは、総じて依然停滞色が濃厚であり、とくにドイツ、フランスを中心に雇用情勢は一段と悪化している。

アジア諸国では、インフラ投資の盛況や域内貿易の活況等に支えられ、引き続き高めの成長が続いている。ただ、中国では、夏場以降の引き締め政策実施に伴い、今後景気回復テンポのスローダウンが見込まれており、これに伴う周辺国への影響が注目されている。

（国内経済情勢）

国内経済情勢をみると、公共投資や住宅投資が増勢を続ける一方で、民間需要の要をなす設備投資と個人消費は引き続き低迷を続けており、全体として依然停滞基調を脱していない。

先行きについては、景気回復の環境整備という観点からみれば、耐久消費財や資本設備のストック調整が徐々に進捗しているほか、金融・財政両面からの政策効果も、今後一層浸透していくことが期待される。しかし、設備投資計画の下方修正に示されるように企業マインドに改善の兆しがみられないなかで、

このところ雇用調整の動きもみられることなどから、回復に向けての環境整備がいつ、どのように民間需要の持ち直しにつながっていくのか、なお見極めにくい状況にある。

金融面の動きをみると、8月の本行による弾力的な市場調節や9月の第7次公定歩合引き下げを受けて、市場金利や貸出金利は既往ボトムを更新するレベルまで大きく低下している。一方、金融機関貸出は引き続き伸び悩み傾向にあり、マネーサプライの伸び率も、ひとところに比べれば持ち直しているものの依然低い水準にとどまっている。

（当面の金融政策運営方針）

日本銀行は先般、予想される経済の停滞傾向にかんがみ、金融政策の面から最大限のサポートを行うことを意図して、公定歩合の大幅な引き下げを実施した。日本経済が資産価格の下落や大きな為替変動を踏まえ、インフレなき持続的成長経路に移行するうえでさまざまな調整を迫られている局面にあって、金利の大幅な低下が支出を刺激するまでには時間がかからざるを得ないが、金利低下が調整に伴う負担を軽減し、このプロセスをできるだけ円滑なものとするのに資することは疑いない。当面は、財政面からの措置を含む政策効果の浸透状況を中心に、金融・経済情勢の展開を注意深く見守っていく方針である。

なお、中期的な観点から経済の構造調整を促していくうえで、民間活力を最大限に引き出すことのできるような思い切った規制緩和を推進することが重要である。さらに、金融機関の信用仲介能力を維持・向上させるための環境整備も引き続き進めていく必要がある。

（平成5年10月25日）

各地の金融経済概況

大阪地区（大阪府、奈良・和歌山県）

最近の管内景況をみると、公共投資や住宅投資が景気下支え的に動いているものの、設備投資が減勢傾向にあるほか、個人消費も引き続き低調に推移しており、最終需要は全体としてなお停滞基調にある。このため、在庫調整は生産抑制にもかかわらず足踏み状態にあり、雇用情勢も悪化傾向にある。また、企業収益が悪化を続けるなかで、企業マインドは慎重味を増している。

最終需要の動向をみると、個人消費は、全体では引き続き低調に推移している。すなわち、家電販売は数量ベースでは白物家電、情報家電のほか、A V関連の一部でも前年を上回ってきている一方、金額ベースでは単価の低下から前年を下回って推移している。また、百貨店・スーパーおよび地元商店街の売上高や乗用車販売台数は引き続き前年水準を下回っている。サービス関連では映画館や劇場、コンサート等の入り込みが底固く推移しているほか、低価格パック旅行の予約が順調な一方、ゴルフ場やスポーツクラブの利用客が減少傾向にあるほか、シティホテル稼働率も引き続き低水準で、外食産業の売上高も減少傾向を続けている。

設備投資の動向についてみると、製造業については、資本ストックの伸びはかなり低下してきているものの、収益環境悪化の下で、足元の稼働率がかなり低水準となっているうえ、4年度までの大型投資により設備が新しくなっていることもあって、抑制的な投資スタンスを続けている。また、非製造業につい

ても、電力・ガスが高水準の投資計画となっているものの、新規ビル投資が冷え込んでいることに加え、従来金融緩和に感応的とみられた中小企業の設備投資も動意薄の状態が続いている。

一方、住宅投資は、貸家が鈍化気味ながら、持家が金利低下、地価下落のほか、総合経済対策に盛り込まれた住宅ローン減税拡充等もあって堅調に推移しているほか、分譲も低価格帯の新築マンションの販売好調を背景に増加基調をたどっている。

また、公共投資は、国・地公体の上期前倒し発注努力により公共工事契約額こそ年度初来前年を大きく上回っているものの、工事の進捗は長雨の影響や用地買収難等もあってやや遅れ気味になっている。このため、建設関連資材の荷動きは、民需の下振れもあって、一部土木関連品目を除く大方の品目で依然動意薄の状態が続いている。

輸出入をみると、輸出は米国向けが半導体等電子部品等を中心に高水準を続けているものの、欧州、中近東向けが減勢を続けているほか、中国向けも鉄鋼等を中心に新規受注が減少していることから、全体として輸出数量の伸びは幾分鈍化しつつある。一方、輸入は食料品、製品類の輸入が円高メリット享受の狙い等から拡大しつつある。

この間、在庫調整の進展度合いをみると、エアコンが大幅な在庫積み上がりを目撃しているほか、薄板、硝子、自動車部品等で調整が遅れ気味となっているなど、全般に最終需要のもたつきから足踏み状態にある。このため、生産活動は、住宅・公共工事関連の一部品目（アルミ加工品等）が生産水準を引き上げて

いるほか、白物家電（除くエアコン）、テレビ、半導体（民生用マイコン）が減産を幾分緩和しているものの、在庫が積み上がっているエアコン、カメラ等のほか、素材業種の多くの品目が一段と減産を強化しつつあることから、全体としては引き続き抑制的なものとなっている。

また、雇用面では、有効求人倍率が引き続き低下しているほか、雇用者数の伸びも今春新卒採用の抑制もあって製造業中心に急速に鈍化している。

物価面については、国内市況関連品目が製品需給緩和を背景に引き続き鎮静傾向にあるほか、消費者物価も生鮮食料品を除いたベースでは落ち着いた基調で推移している。

企業倒産をみると、月々の振れはあるものの、件数・負債額とも基調としては高水準で推移している。

金融面をみると、貸出は、法人、個人向け需資とも低調に推移しているため、伸び率は引き続き低下している。すなわち、法人向けについては、設備資金が、企業の投資姿勢に回復感がうかがわれないため、分譲マンションの用地取得等にかかる一部の需資を除き、全体としては低調裡に推移している。運転資金も、業況不振に加え円高や冷夏の影響から、中堅・中小企業を中心に後ろ向き資金需要が増加しているものの、財テクからの撤退等企業のリストラの動きを反映して大口返済が継続しており、引き続き低迷している。また、個人向けについても、住宅ローンが既往実行分の返済がかさんでいることから、また、消費者ローンも個人消費の停滞等から減少傾向

を持続している。

一方、預金吸収面では、個人向けの小口定期性預金等が堅調であるものの、貸出低迷を眺めた金融機関の取り入れ抑制スタンス継続を背景に、法人からの市場性大口定期預金等が落ち込んでいることから、全体としては低い伸びにとどまっている。

（大阪支店）

東海地区（愛知・三重・岐阜・静岡県）

東海地区4県の景気は、住宅投資の堅調や公共投資の発注増にもかかわらず、円高進行等を背景とした輸出の鈍化や設備投資の減少に加え、個人消費も一部消費財に販売持ち直しの兆しがうかがわれるものの依然低調の域を脱することができないなど、全体として停滞色を強めている。こうした状況下、企業マインドは収益の悪化もあって慎重さを増しており、減産強化に伴い人員過剰感も一段と高まりをみている。

最終需要の動向をみると、個人消費は、住宅設備関連の白物家電、家具等の販売が底堅い基調にあるほか、婦人衣料品や輸入品を中心とする身の回り品の売り上げにも持ち直しの兆しがうかがわれる。もっとも、スーパー、専門店の売り上げならびに旅行・レジャー等のサービス関連支出は引き続き不振をかこっており、乗用車販売も依然として前年割れを続けるなど、総じて低調裡に推移している。

住宅投資は、貸家が減少している一方、持家は金利低下等を背景に増勢基調にある。また、分譲マンションは一次取得者向け低価格物件の販売は好調を続けているが、二次取得者層の買替え需要はみられていない。

公共投資は、高水準の発注が続き、主要発注主体では上期前倒し目標を達成した。しかし、建設資材については、秋需期を迎えても民需の停滞が大きく響き依然として荷動きは鈍い。

設備投資は、自動車関連を中心に、需給ギャップの拡大や収益悪化などから、一段と削減されており、工作機械受注も足元さらに減少をみている。

輸出は、円高進行の数量面への影響がみられ始めており、欧州向けの低迷継続に加え、米国向け自動車が秋口の値上げに伴い一段の減少をみているほか、東南アジア向けについても増勢鈍化が予想されている。この間、足元まで高い伸びを続けてきた中国向けについては、ここへきて大幅な落ち込みをみている。

こうした状況下、企業の生産態度をみると、一部の住宅設備関連（瓦、衛生陶器）や米国向け半導体関連（ICパッケージ）では高水準の生産を継続している。もっとも、①円高進行を主因とした自動車、二輪車の輸出減少ならびにその影響の同部品、素材（鋼板、特殊鋼）メーカーへの伝播、②自動車関連以外での円高進行に伴う輸出減の影響顕現化（工作機械、洋食器）、③中国向け輸出の大幅減少（自動車、二輪車、繊維機械、エアコン、普通鋼）、④最終需要の弱さや安値輸入品の流入等による在庫調整のもたつき（小棒、合板、タイル、洋紙・板紙、綿紡績）、などから全体としては減産が一段と強化される見通し。

この間、企業収益は5年度上期から下期にかけて減益幅をさらに拡大する見通し。

雇用面では、人員過剰感がさらに高まりを

みており、一部業況不芳企業で希望退職者を募集する動きがみられるが、目下のところ大方の先では、新卒採用の大幅抑制や退職者不補充等により調整を図っていく方針にある。

金融面をみると、足元の資金需要は、実体経済の動きを反映して設備・増加運転資金がさらに弱含んでいるほか、個人ローンも前年割れを続けるなど低調裡に推移している。こうした状況下、管内金融機関では、低利の中長期固定貸やスプレッドローンの活用等により、地元優良顧客基盤の拡充、貸出ボリュームの拡大に注力している。

（名古屋支店）

北海道

最近の北海道地区の経済動向をみると、総合経済対策による大型補正や震災復旧関連事業等の発注進捗から公共投資が引き続き高い伸びを示しているほか、住宅投資も着実な回復傾向をたどっている。しかしながら、設備投資については抑制基調が続いているうえ、個人消費面でも天候不順による農作物不作や観光客の減少もあって低迷が持続している。さらに、道外からの円高デフレの間接的な影響も加わり、このところ企業の生産活動は幾分抑制色を強めているほか、労働需給も緩和傾向が続いている。

最終需要の動向をやや詳しくみると、公共投資については、総合経済対策による工事量増大に加え、各発注機関の積極的な予算執行もあって、公共工事請負額は前年水準を大幅に上回る状態が続いている。これを受けて、土木主体の建設業者が繁忙状態にあるほか、

コンクリート二次製品等関連資材メーカーでも高操業を続けている。もっとも、先行きについては、これまでの前倒し発注の反動による公共工事の先細りを懸念する声が聞かれ始めている。

また、住宅投資についても、持家が金利低下等を背景として増勢を強めているほか、貸家も引き続き前年を上回っている。さらに、分譲についても、新築マンションの販売が低額物件を中心に高水準を続けており、着工も増加傾向をたどっている。

一方、個人消費をみると、所得の伸び悩みや支出態度の慎重化に加え、天候不順の影響もあって、総じて低調に推移している。これを財・サービス別にみると、財支出については、小売店売上高が主力の衣料品を中心に依然として前年割れを続けているほか、家電販売も白物家電等一部に持ち直しの兆しがみられるものの、AV製品の不振を主因に全体としては低調裡に推移している。また、乗用車販売についても、新型車の投入にもかかわらずなお低迷状態が続いている。観光等サービス支出をみても、長雨冷夏の影響等もあって夏場観光が低調裡に終息したほか、先行きのツアー予約についても出足は鈍く、外食産業の売り上げも減少傾向にある。

設備投資については、足元の企業収益悪化や先行きの需要見通し難等から、製造業、非製造業とも大方の先が慎重な投資スタンスを続けている。

こうした状況下、道内主要企業の生産動向をみると、住宅関連等の一部に操業度を引き上げる先がみられるものの、公共投資関連のセメント、コンクリート二次製品では、公共

工事が上期集中発注の反動から先行き減少すると予想されるため、高水準ながらも徐々に生産をスローダウンさせる先が多いほか、電子部品等の輸出関連業種でも円高の影響を受け生産水準の引き下げを余儀なくされている。また、設備投資・個人消費関連でも、民需の不振を背景として大方の先が抑制的な生産姿勢を堅持している。

この間、農業では、天候不順の影響により水稻や小豆、大豆等の豆類が著しい不作で収穫量は平年を5割方下回る見通しであるほか、てんさい等でも平年を1割方下回る見通しにある。また、漁業でも、主力イワシの水揚げ不振を背景に漁獲量が大幅前年割れとなっている。

主要企業の5年度収益は、製造業、非製造業とも民需の不振やそれを映じた製品市況の下落等から大方の先で下方修正され、前年度並みにとどまる見通しとなっている。こうしたなかで、各企業では収益体質の改善に向けた取り組みを一段と強化させつつある。

物価情勢をみると、消費者物価が落ち着いた推移を示しているほか、不動産価格についても、商業地、住宅地とも依然として下落基調をたどっている。

雇用面では、臨時工・パートの削減、配置転換、出向等に加え、一部では一時帰休といったかたちでの調整もみられ始めているなど、労働需給は引き続き緩和傾向にある。

金融面をみると、貸出は、金融機関が優良貸出の増強に積極的に取り組んでいるものの、設備資金需要を中心に依然盛りに乏しいほか、企業の借入金圧縮努力もあって、

低迷を余儀なくされている。また、預金も、法人の手元資金取り崩し等から総じて不芳地合いが続いている。この間、地元4行の道内向け貸出約定平均金利は、市場金利の低下を受けた長・短期プライムレートの引き下げを映じ逐月低下している。

(札幌支店)

東北地区（宮城・岩手・山形・青森・秋田・福島県）

東北地区の経済動向をみると、住宅投資、公共投資に加え、原燃サイクル施設関連投資が堅調地合いを維持しているほか、輸出も米国向けを中心に増加傾向をたどり、天候不順で落ち込んでいた個人消費も百貨店売り上げや一部家電に幾分持ち直しの動きがみられる。もっとも、ここへきて製造業設備投資に下方修正の動きがみられるほか、労働需給もさらに緩和感が広がるなど、景気は引き続き足踏み状態が続いており、企業の景況感も、夏場以降、慎重の度を加えている。

この間、夏場の天候不順を背景に、東北地区の米作の作況指数（平年＝100、9月15日現在）が61と戦後最低の水準となり、こうした凶作が、円高の定着やゼネコン汚職問題の広がりとともに、東北経済の先行き不透明感を強める結果となっている。

需要動向についてやや詳しくみると、夏場にかけて長雨、冷夏により落ち込んでいた個人消費については、乗用車は依然低調な地合いにあるものの、百貨店売り上げが秋物衣料の出足好調や身の回り品、食料品の堅調から、また家電も白物家電の売り上げ順調から幾分持ち直しの動きもみられるなど、基調として

は横ばい圏内の動きを維持している。

設備投資については、製造業では、5年度当初計画段階から抑制的なスタンスで臨む先が多かったが、ここへきて、夏場にかけての個人消費の落ち込みや公共投資の増勢鈍化、円高進行に伴う収益悪化などを映じた先行き不透明感の強まり等を背景に、電気・一般機械等を中心に投資計画を下方修正する動きがみられている。また、非製造業では、電力は引き続き高水準の投資計画を予定しているものの、大方の先では、大型投資の一巡等を背景に、慎重な計画となっている。

住宅投資については、分譲は依然前年割れの状態にあるものの、持家が住宅ローン金利の引き下げや住宅金融公庫の融資枠拡大を背景に好調なことから、総じて堅調裡に推移している。また、公共投資も、長雨による工事遅延等から、夏場にかけてやや増勢鈍化傾向がみられたものの、引き続き堅調地合いを維持している。

こうした状況下、主要製造業の受注・生産動向をみると、設備投資関連では、企業の設備投資抑制姿勢に伴い生産調整を継続しており、消費関連でも、最終需要の低迷や円高に伴う安値輸入品の流入増等を背景に減産継続を余儀なくされている。建設関連については、民需主体の先では、需要低迷から低めの操業を続けているほか、官公需主体の先でも夏場の長雨による公共工事の遅延等を映じて需要に盛り上がりが見られないことから、操業度を幾分引き下げている。この間、エレクトロニクス関連については、OA機器、電子部品では、国内需要の低迷等から減産を続けている先が多いが、半導体、パソコン、交換機等

では、米国およびアジア向け輸出の堅調や新製品投入に伴う受注増等を背景に、フル生産の継続や操業度の引き上げを図っている。

この間、雇用動向をみると、景気低迷の長期化を映じて、雇用調整の一段の広がりが懸念されるなど、労働需給はさらに緩和傾向を強めている。こうしたなか、有効求人倍率については、引き続き低下傾向をたどっており、8月には0.74倍とほぼ全国並みの水準となっている。

金融面をみると、貸出については、金融機関では新規優良先の掘り起こしに注力しているものの、企業、個人の借入姿勢が依然慎重なことから、総じて低調裡に推移している。預金についても、企業の手元流動性の取り崩しや金融機関の大口定期の取り入れ抑制等から法人預金が不芳地合いにあるほか、個人預金もいまひとつ伸び悩んでおり、総じて低調地合いが続いている。

(仙台支店)

横 浜（神奈川県）

神奈川県経済の動向をみると、住宅投資は堅調に推移しているものの、個人消費や設備投資が低迷を続けていることなどから、最終需要は全体として幾分停滞色を強めている。このため、生産は底ばいないし低下傾向にあり、労働需給は一段と緩和している。

需要動向をやや詳しくみると、個人消費は、所得の伸び悩み等を背景に引き続き低迷している。すなわち、自動車販売が新車投入効果等から秋口に幾分持ち直したものの、百貨店の売り上げが18か月連続で前年を下回ってい

るほか、家電販売も低調な地合いが続いており、レジャー関連も近隣の新設アミューズメント施設等を除くと、売り上げは前年を大幅に下回っている。また、設備投資も、生産低迷の長期化や円高等による収益の悪化などを背景に製造業、非製造業とも一段の抑制ないし先送りを図る動きがみられ、春先に比べさらに抑制色を強めている。

一方、住宅投資は、貸家が減少に転じているものの、持家は金利低下等から好調なほか、分譲も一次取得者用の低額物件を中心に増加傾向にあり、全体として堅調に推移している。

公共投資については、既往受注分の工事が高水準で推移している一方、大型案件の発注一服などから、新規請負額は今のところやや頭打ち気味となっている。

この間、輸出は、円高に伴う価格競争力の低下等から、自動車、工作機械を中心に頭打ち傾向にある。一方、輸入は、工業用原材料を中心に総じて低迷が続いている。

こうした状況下、企業の生産は、最終需要の停滞感が強まるなかで底ばいないし抑制強化の方向にある。品目別にみると、建設資材の一部や建設機械では総合経済対策の効果顕現化等から、生産を増加させる動きがみられるものの、輸送用機械、工作機械、素材では輸内需の落ち込みから、生産水準を引き下げているほか、電気機械でも国内需要の低迷や海外現地生産へのシフトを映じて減産を継続している。

雇用面をみると、本格的な雇用調整に踏み切る先はまだ少ないものの、関連会社への出向や期間工の削減の動きが広範化するなかで有効求人倍率は6月に既往ボトムを更新した

あとも低下を続けており、労働需給は一段と緩和している。

金融面をみると、資金需要は、住宅ローンが引き続き堅調な一方、大宗を占める法人向けは、設備資金が製造業を中心に低調に推移しているうえ、運転資金についても、不動産業向けの住宅建設・土地取得資金や減産・赤字補てん等のための後ろ向き資金は増加しているものの、売上げの低迷や利払い負担の一層の軽減を図る動きを背景に、大方の企業では借入金増加を極力抑制するとの姿勢にあることから、全体としては依然伸び悩んでいる。これに対して、金融機関では優良取引先を中心に低利中長期固定貸の推進等により貸出伸長を図ろうとする動きがみられるものの、総じては、信用リスクや採算性を重視した慎重な姿勢を保持しており、これらを背景として貸出は伸び悩み傾向を強めている。

預金は、法人預金が企業サイドでの手元資金圧縮の動きを映じ引き続き不芳である一方、個人預金は、所得の伸び悩み等を背景に低調な地合いながらも、ひとところに比べれば幾分回復してきている。

(横浜支店)

北陸地区（石川・富山・福井県）

北陸3県の景況をみると、公共投資や住宅投資は引き続き堅調に推移しているが、円高の影響等による輸出の鈍化や設備投資の減少に加え、個人消費も低迷を続けているため、停滞基調が強まっている。こうした状況下、企業の業況感、生産調整の長期化や収益基調の悪化からさらに後退しており、雇用調整

の動きも徐々に広がりつつある。

需要動向をみると、個人消費は、所得環境が厳しいなかで、百貨店の売上げが引き続き前年を下回っているほか、乗用車や家電製品など耐久消費財の販売も依然低調の域を脱していない。また、レジャー関連も、国内・海外旅行の取扱高が鈍化しているほか、主要観光地、温泉地への入り込みも低調に推移している。

設備投資は、需要の停滞や収益基調の悪化等を映じて、企業の投資マインドが慎重化しており、製造業を中心に抑制的な計画が若干ながらさらに下方修正されている。

輸出は、欧州向けが依然低迷しているほか、米国向けも円高による成約難から弱含んでいる。また、アジア向けも一部好調な品目がみられるものの、合繊織物や繊維機械の不振から停滞している。

公共投資は、地公体を中心に順調な発注が続いており、また、地公体では9月補正予算において公共事業費を増額している。

住宅投資は、住宅ローン金利や建築費の低下等を映じて、持家が好調を持続しているほか、貸家、分譲もこのところ増加している。

生産動向をみると、合繊織物では、輸出が韓国・台湾等海外製品に対する競争力の低下等から停滞色を強めているほか、内需も産業資材（カーシート等）向けの低迷に加え、衣料向けも定番品（裏地用等）を中心に鈍化傾向にあるため、生産調整をさらに強化している。機械、金属では、アルミ建材が住宅用サッシの堅調に支えられて比較的高めの生産を維持しているが、繊維機械が中国向け輸出の減退から減産を強化しているほか、工作機械、

建設機械、電子部品、工具等も内外需の低迷から減産の継続ないしは強化を余儀なくされている。素材関連では、セメントが公共工事向け出荷の増加から減産を緩和しているが、特殊鋼、フェロマンガ、亜鉛地金等は自動車メーカーや高炉鉄鋼向けの不振が続いているため、減産を継続している。また、化学は、界面活性剤が東南アジア向け輸出の堅調を映じて高水準の生産を持続しているが、苛性ソーダが繊維向け需要の減退から減産を強化しているほか、塩ビ樹脂も生産抑制を続けている。さらに、紙・パルプは、上質紙が流通在庫の圧縮に向けて減産を継続しているほか、段ボール原紙も生産を抑制している。

金融面をみると、資金需要は、後ろ向きの運転資金が業種を問わず増加しているものの、前向きの運転資金や設備資金が冷え込んでいるため、全体としては低迷基調が続いている。こうした状況下、金融機関では信用リスクに配慮しつつ、需資の掘り起こしに努めているが、貸出の伸びは低いものにとどまっている。この間、貸出約定平均金利は長・短期プライムレートの引き下げから、かなり低下している。

一方、資金吸収については、法人預金は企業の手元流動性取り崩しの動きがなお続いているうえ、金融機関が高利大口定期の取り入れを抑制していることもあって、引き続き低調に推移している。また、個人預金も、流動性預金が若干持ち直し気味となっているものの、定期性預金が低調なため、伸び悩んでいる。

(金沢支店)

神戸（兵庫県）

最近の県内景気は、公共投資が拡大しているほか、住宅投資も増加基調にあるものの、民間設備投資が引き続き減少しているうえ、個人消費も総じてみれば低調に推移するなど依然として停滞基調にある。こうしたなか、企業の生産態度は抑制的であり、企業収益もさらに悪化している。また、県内企業の景況感足元悪化をみており、先行きにも慎重な見方が多い。

需要動向をみると、設備投資は、ストック調整や厳しい収益環境が続くなかで、円高に伴い企業マインドが一層慎重化していることもあって、製造業、非製造業とも抑制的なスタンスを続けている。このため、短期経済観測調査によれば県内企業の5年度設備投資計画は、5年ぶりに減少した前年度をさらに2割方下回る減少計画となっている。

個人消費は厳しい所得環境の下、総じてみれば低調に推移している。すなわち、百貨店売上高が、身の回り品等一部に持ち直しの兆しがうかがわれるものの引き続き低調に推移しているほか、家電販売でも、品目ごとにまちまちの動きながら全体としては不ぞろいな状況が続いている。この間、乗用車販売は、一部に新車投入効果が現われているが、先行きについてはなお慎重な見方が多い。また、サービス支出も旅行代理店取扱高の減少が続くなど、盛り上がりを欠く展開となっている。

一方、住宅投資は、月々の振れはあるものの、金利や建築費の低下に支えられ、増加傾向をたどっている。さらに、公共投資も地方公共団体等による積極的な発注姿勢を反映して、高水準を持続している。

こうした状況下、生産面をみると、素材業種では、高炉が国内向け出荷の落ち込みに加え、これまで生産の下支えとなっていた中国向け輸出も減少していることから、一層の減産に取り組んでいるほか、電炉、綿紡績でも大幅な減産体制を継続している。またタイヤ、産業用ベルト、段ボール原紙でも国内需要の低迷等から抑制的な生産スタンスを続けている。一方、加工業種では、建設機械や電子部品の一部が米国あるいは東南アジア向け輸出の増加から、増産ないし前年を上回る生産を継続しているほか、住宅関連の風呂釜でも生産水準を引き上げている。また、造船、環境機械でも高水準の受注残を抱えフル生産を続けている。しかしながら、コンデンサー、モーターや自動車部品が受注低迷を背景に抑制姿勢を堅持しているうえ、設備投資関連の射出成形機、物流機器、特装車では、ここにきて再び減産を強化する動きもみられるなど、全体として県内企業の生産は抑制基調をたどっている。

この間、物価は製品需給の引き緩みに加え、為替円高の影響もあって引き続き安定的に推移している。また、雇用面をみると、企業の生産活動の停滞等を反映して労働需給は緩和傾向にある。こうしたなか、県内企業の間では、パート削減や出向等の雇用調整の動きがみられている。

金融面をみると、貸出は、住宅関連で動意がうかがわれるほか、天候不順に伴う滞貨資金がみられるものの、全体としては企業の資金需要が盛り上がり欠いているため、低調な伸びで推移している。また預金も、個人預

金は比較的底固く推移しているが、法人預金は貸出伸び悩みや手元資金取り崩しを反映して引き続き低調に推移しているため、全体としては低い伸びにとどまっている。

(神戸支店)

中国地区(広島・岡山・島根・鳥取・山口県)

最近の中国地方の景況をみると、公共投資、住宅投資が増勢をたどっているものの、設備投資が依然低迷しているほか、個人消費も引き続き前年割れで推移しているなど、総じてみると最終需要は依然停滞基調にある。この間、企業マインドは円高や天候不順等による収益環境の悪化から慎重味を増している。

需要動向をみると、個人消費は、消費財支出、サービス支出とも低調な地合いが続いている。もっとも、秋口以降は季節衣料品等がまずまずの出足となるなど、若干持ち直し気味となっている。5年度の設備投資は、電力・ガス等の一部業種を除き製造業、非製造業ともに大型投資の一巡、収益悪化を背景に全般的に抑制スタンスで臨む先が多く、全体としては前年度を下回る見通し。この間、先行き不透明感を一層強めている輸出関連業種等の一部では、ここへきて投資計画を下方修正する動きもみられている。

一方、公共投資は、長雨等の影響から資材発注等に若干遅れがみられるものの、各種の経済対策に伴う補正予算の上積みもあって、前年を上回って推移している。住宅投資は、金利低下等の効果を映じ持家の着工が本格化しているほか、マンション販売の持ち直しもあって高い伸びを続けている。

この間、輸出は、鉄鋼、電子部品等が堅調

に推移しているものの、ウエイトの高い自動車等輸送用機械、化学製品等が減少していることから、全体としては前年を下回っている。

生産面をみると、半導体が米国向け需要増を映じて、造船が海外需要に支えられて、フル操業を継続。また、住宅関連業種が住宅着工の著増を受けて生産水準を引き上げているほか、公共関連業種でも受注増から高水準の操業を続けている。しかしながら、当地主力の自動車では、内需回復が後ずれしているうえ円高等の影響で輸出も依然低迷していることから抑制的な生産を続けているほか、中国向けの輸出好調により高操業を続けてきた鉄鋼が、中国の引き締め策の影響を映じて若干慎重なスタンスに転じつつある。また、工作機械、電気機械でも、企業の慎重な設備投資スタンスのあおりを受けて生産調整を継続していることから、当地の生産全体としては、底ばい状態で推移している。

雇用面をみると、各県の有効求人倍率は、全国水準比依然高めながらも引き続き低下傾向をたどっている。この間、生産調整の長期化を映じて、雇用調整助成金の受給に伴う社内研修、一時休業等の調整が徐々に広がりつつある。

金融面をみると、企業からの借入需要については、一部業種において若干後ろ向き資金がみられる程度にとどまっており、設備・運転資金需要ともに金利低下にもかかわらず景気の先行き不透明感が強いことから低調な地合いが続いている。

こうした状況下、各金融機関では信用リスクや取引採算重視の運営方針を堅持しつつ

も、地元優良需資の掘り起こしに注力している。

この間、貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引き下げ等を映じて、引き続き低下している。

(広島支店)

四国地区（香川・徳島・愛媛・高知県）

最近の四国経済は、依然として停滞局面にある。すなわち、最終需要面をみると、住宅投資が増加を続けているほか、公共投資は高水準にあるものの、個人消費が依然低迷していることに加えて、設備投資も減勢をたどっている。また、企業の生産活動は、業種・品種によるバラツキを伴いながら、抑制度合いをやや強めつつあり、労働需給も緩和傾向にある。こうしたなか、企業の先行きの見方にも、慎重味が増している。

最終需要の動向をみると、個人消費については、秋口入り後、量販店の売り上げが緩やかながら持ち直しており、百貨店で秋物衣料品が動いているものの、自動車、家電等耐久消費財は一部新製品を除き、依然盛り上がりや欠いており、総じては、所得の伸び悩み等を背景に低調なものにとどまっている。この間、高知市周辺、足摺、道後温泉、鳴門、琴平といった主要観光地への入り込みが盛り上がりや欠いているほか、旅行代理店の取扱高についても、法人、個人需要ともに旅行の手控えムードが広がっていることから低調地合いにある。

設備投資については、収益環境が厳しいなか、先行きの需要見通し難等から、慎重な投資スタンスを堅持している先が多く、全体として減勢をたどっている。

住宅投資については、住宅ローン金利の低下や建築費の値下がり等を映じて、持家や分譲を中心に増加を続けている。

また、公共投資については、このところ新規発注がやや足踏み状態にあるものの、既発注分を含めた工事量は高水準にある。

企業の生産活動をみると、セメントやコンクリート二次製品が高水準の公共工事を映じてフル生産を継続しているほか、半導体や情報関連機器が米国パソコン需要の好調持続を背景に高水準を続けている。造船は、一部中小で受注残の減少から生産水準を引き下げる向きもみられるが、大手を中心に豊富な受注残に支えられて高操業を続けている。一方、工作機械、鋳物等が自動車販売の低迷や自動車、機械メーカー等の設備投資意欲減退を背景に生産を抑制しているほか、紙・パルプ、化学等も需要低迷から低操業となっている。また、建設機械、農機具等で需要の一段落ち込みに伴う再度の在庫調整のため、繊維、縫製品なども円高による海外安値品の流入増から、それぞれ幾分操業度を引き下げる動きがみられるなど、全体としては抑制度合いがやや強まりつつある。

この間、輸出関連企業や輸入品との競合が目立つ一部企業において、輸出数量減、国内出荷減を余儀なくされている先、製品価格を引き下げ輸出数量を維持する先がみられる等円高の影響も区々となっているが、総じて当該企業の収益の悪化につながっている。これに対し、多くの関連企業では、部品の海外調達強化、海外生産へのシフト等各種の円高対策に腐心している状況にある。

労働需給面をみると、製造業で抑制的な生

産の継続、収益の悪化から出向、配置転換や臨時工・パートの圧縮などの動きが広範化しているほか、雇用調整助成金の申請も増加しており、引き続き緩和傾向にある。

金融面をみると、民間金融機関貸出は、企業サイドの借入慎重姿勢が続いているうえ、政府系金融機関借入の増勢がみられること等もあって、引き続き低調に推移している。また、預金については、個人預金は他の金融商品へのシフト一服等から幾分伸長しているものの、法人預金が企業の業績低迷に伴う手元流動性取り崩し等から不芳なため、全体としては依然伸び悩んでいる。

(高松支店)

九州地区（福岡・佐賀・大分・長崎・熊本・宮崎・鹿児島県）

最近の九州経済の動向をみると、円高進行に加え、冷夏や集中豪雨被害もあって、企業の景況感は再び慎重化しつつあり、生産は最終需要の低迷から抑制色が強まり、労働需給も緩和基調にある。

すなわち、最終需要については、個人消費は、婦人秋物衣料にやや動意がみられるものの、所得の伸び悩みや消費マインドの慎重化を背景に、百貨店・スーパーの売上高が引き続き前年を下回っているほか、耐久消費財も一部白物家電や今秋発売の新型車を除き依然低調な販売地合いを続けており、レジャー関連支出も低調に推移している。

設備投資は、需要下振れによる生産設備過剰感の強まりや収益環境の悪化を背景に投資スタンスを一段と後退させている。

一方、公共投資は、公共工事請負高が高水準で推移しているほか、今次9月補正予算で景気対策や台風等の災害復旧のための公共事業上積みが見られている。住宅投資は、持家が金利や建築コストの低下を背景に堅調に推移しているほか、分譲も低価格マンションを中心に持ち直し傾向にある。

輸出は、欧州向けの自動車、タイヤ等が不振を続けているほか、高水準を続けてきた米国向けＩＣ、東南アジア向けセメント等も円高により採算悪化を余儀なくされつつあり、中国向け二輪自動車も中国の引き締め政策も加わって引き合いが弱まっている。

こうした状況下、製造業の生産動向を業種別にみると、輸出関連のＩＣや電力関連の重電が高操業を続けているものの、自動車、一般機械、タイヤ、石油化学、合繊、紙・パルプ等大方の業種では、内需低迷が続くなかで減産の継続を余儀なくされており、電炉等の

一部では市況建て直しの狙いもあって生産水準をさらに引き下げている。この間、労働需給は、生産調整の長期化等を反映して一部下請け筋等で雇用調整の動きが散見されるなど緩和傾向が続いている。

金融面をみると、企業の資金需要は滞貨・減産等後ろ向き資金が幾分増加しているものの、設備資金や前向きの運転資金に依然動意がみられないため、金融機関サイドが地元企業の需資掘り起こしに注力しているにもかかわらず、貸出は引き続き低調な伸びにとどまっている。貸出約定平均金利は、長・短期プライムレートの引き下げを映じ、順調に低下している。

なお、企業倒産は、中小・零細企業を中心に売り上げ不振等不況型倒産が増加基調にある。
(福岡支店)